（様式４）

１．事業の概要と成果	
（１）上位目標の達成度	アフガニスタン市民社会組織（以下，ＣＳＯ）の能力を強化し，能力強化のための各種研修の実施などを通じてＣＳＯの実務能力が育成され，ＣＳＯ間の連携が促進されるとの上位目標を設定した。当初計画では３４県で７３回の研修を実施することとしていたが，これに対して，今次事業では３１県で６９回の研修が実施されほぼ計画どおり研修実施が出来たため，目標はほぼ計画どおり達成された。
（２）事業内容	現地提携団体ＡＣＢＡＲ(Agency Coordinating Body for Afghan Relief)及びＡＮＣＢ(Afghan NGO Coordination Bureau)の２団体が，ＣＳＯに対する能力向上研修をアフガニスタン全土３４県の内３１県で全６９回行い，現地ＣＳＯ職員，地元住民，地元政府職員ら合計２，２２５人が参加した。 ＡＣＢＡＲは３０県（ヌーリスタン県，ザーボル県，パクティカ県，ファラー県を除く）で全３４回の研修を実施，現地ＣＳＯ職員ら１，１２７人が参加した。研修内容は，ＮＧＯ法，労働法，所得税法，紛争下における人権，イスラームの見地に基づく男性と女性の権利，行動規範などの科目だった。 ＡＮＣＢは１０県（カブール県，ガズニ県，ワルダック県，ローガル県，ナンガルハール県，ラグマーン県，クナール県，パクティア県，パクティカ県，ホースト県）で全３５回の研修を実施，現地ＣＳＯ職員ら１，０９８人が参加した。研修内容は，平和と紛争解決，人権と良い統治，汚職対策と政策提言などの科目だった。これとは別に，研修教官１２人を対象とした訓練（ＴｏＴ：Training of Trainers）を合計２回実施した。 なお，２０１４年末までに駐留外国軍戦闘部隊の撤収が予定され、国際的な支援の減少も懸念される中，アフガニスタンが自立するために，開発支援分野における人づくりは不可欠なものであり，日本を含め国際社会による支援の優先分野の一つとなっているが，本事業はこうした目的に資する内容となった。 また，２０１２年７月に開催されたアフガニスタンに関する東京会合において，民間セクターと市民社会への支援は，治安・和平プロセス，ガバナンス及び経済的自立戦略，地域協力と並び重点分野とされており，本事業はこれにも資する内容となった。
（３）達成された成果	当初研修計画では事業期間中に３４県で７３回の研修を行う予定としていたが，３１県で６９回の研修を行った。実際の研修が予定どおり進まなかった理由は，現地提携団体が治安情勢や季節的要因などを考慮したためであり，期待される効果はほぼ達成された。 当初計画では１回辺り３０人が研修に参加し裨益するとの予定をしていたが，実際は１回辺り約３２人が参加しており，６９回の研修を通じての参加者合計数は２，２２５人だった。したがって，裨益者数から見ても期待された以上の効果が挙げられたものと思われる。

	研修実施後，参加者からは非常に有益だった，参加型形式だったのが良かった，もっと長い時間かけて研修をして欲しいなどの声が評価フォームを通じて寄せられるなど，参加者からの評価も高く，現地ＣＳＯの実務能力強化に資する活動が行われたと考えられる。ネットワーク間の連携向上のために実施した日本における研修を通じて，ＡＣＢＡＲとＡＮＣＢによる共同作業が円滑に行われるようになるなど成果が見られた。例えば，共通の評価フォームを使用して事業の評価を行うなど，自立して事業運営していく際に必要な実務能力及び調整能力が向上するなど，成果が見られた。 　また，両団体が実施した研修には，男性だけではなく，女性の参加が多く見られたことは，事業開始当初は予期していない成果だった。具体的には，参加者数総計２，２２５人の内，女性参加者数は４５４人（約２０．３９％）であった。こうした数値は，アフガニスタンにおける長きに渡る紛争や同国の社会背景に鑑みれば，大きな成果と評価できる。 　研修には，ＣＳＯ関係者だけではなく，地元行政府からの参加者も見られた。これは，両団体が研修を各県で実施する際に，地元の関係省庁出先機関にも招待を行ったためであり，地元行政府関係者間におけるＣＳＯの認知度向上に貢献したと考えられる。 　加えて，両団体の財務・会計管理の能力にも大きな向上が見られた。事業開始当初は，現地で行われた会計支出が，日本側幹事団体指定の書式どおりには行われていないところも散見されたが，第三国での協議内における日本人専門家による助言などを通じ，両団体が日本側の規程や書式に沿った財務管理を行うことができるようになったことは，現地提携団体の能力向上と言える。 　他，両団体が専門性を高めることを目的として，組織運営能力，調整能力，会計管理能力等の向上のための研修を行うため，ＡＣＢＡＲ及びＡＮＣＢ職員らを昨年６月１９日～２２日及び１２月２日～７日まで日本へ招聘し研修を実施するなど，ネットワーク間の連携向上のための活動が行われた。また，ＡＣＢＡＲ及びＡＮＣＢ職員らを昨年１０月７日～１２日及び本年２月１日～７日まで隣国パキスタンに呼び寄せて，事業の進捗確認，会計・財務管理状況確認等を共同で行い，連携の向上を図った。 　日本ＮＧＯ４団体が現地提携団体と共同で事業を実施することは，アフガンＣＳＯの能力向上やネットワークの機動化のみならず，アフガンＣＳＯが日本ＣＳＯの運営管理の技術を共有することにもなり，長期的に見れば，日本の支援や連携への理解向上にもつながると考えられる。 　また，広報活動の一環として，全ての研修会場に日本ＯＤＡロゴ及び日本ＮＧＯ４団体のロゴが入ったバナーを掲示し，日本からの支援により研修が実施されている事を周知し，アフガン人研修参加者から良く理解を得られた。また，同様のロゴは，ＡＣＢＡＲホームページに現在も掲載されている他，同団体が参加ＣＳＯに配布したガイドブックにも掲載された。

（４）持続発展性	本事業は，ＡＣＢＡＲ及びＡＮＣＢという経験ある現地ＣＳＯ調整団体と提携しながら事業を実施しているため，今後も，現地団体がオーナーシップを持って事業成果を維持してゆくと考えられる。特に，本事業下で，ＡＣＢＡＲ及びＡＮＣＢが雇用した研修トレーナーらは第２期以降も継続して雇用される予定であることから，これまでの経験の蓄積を活用して，事業が実施されることが見込まれる。また，本事業で研修を受講した参加者らは，アフガニスタンのＣＳＯ職員らであり，研修で学んだ成果を各々が所属するＣＳＯに持ち帰り，組織運営や事業実施に活用すると考えられる。 なお，本事業は，３カ年の複数年事業の第１期であり，アフガニスタンＣＳＯの能力強化のための各種研修実施は第２期以降も継続される予定である。